

# 当面の財政運営の取組み (素案)

平成**28** (**2016**) 年 9 月  
大阪府



# 目次

---

## 当面の財政運営の取組み（素案）

はじめに	2
1. 大阪府の財政状況	4
(1) 平成28年度当初予算の収支状況	4
(2) 平成28年2月試算の収支見通し	5
(3) 平成29年度に活用可能な財政調整基金と収支見通し	6
(4) 中期見通し（28年9月仮試算）	8
2. 当面の財政運営の取組み	11
(1) 仮試算の収支不足への対応	11
3. 今後の財政運営に向けて	12
(1) 府の役割を的確に果たしていくために	12

## （別冊）取組編

## （別冊）資料編

- 「財政状況に関する中長期試算〔粗い試算〕（平成**27**年**2**月版）」では、平成**27**年度に**689**億円、**28**年度に**810**億円と多額の収支不足額が見込まれるものの、**29**年度は**430**億円に改善する見通しでした。
- その後、**28**年度の税制改正や地方財政対策の影響などにより、〔粗い試算〕（**28**年**2**月版）では、将来の収支見通しが大幅に悪化し、**28**年度から**31**年度において毎年**700**億円を超える収支不足が見込まれました。

28年度税制改正：29年4月の消費税・地方消費税の改定に合わせて税収の偏在是正措置が決定  
28年度地方財政対策：社会保障関係経費が増えるにもかかわらず、地方一般財源は横ばい
- 一方、財政調整基金については、**27**年度最終予算と**28**年度当初予算において多額の取崩しを計上せざるを得なかったため、財政調整基金の枯渇により**29**年度の予算編成が極めて厳しいことが予想され、対策の検討に着手することとなりました。

27年度最終予算：取崩額378億円（年度末残高見込1,254億円）  
28年度当初予算：取崩額710億円（年度末残高見込544億円）
- このたび、**27**年度決算見込を踏まえるとともに、本年**2**月以降の状況の変化を織り込んで中期見通し（**28**年**9**月仮試算）を作成しました。その結果、**28**年度に予算どおり取り崩した場合における財政調整基金の年度末残高は**914**億円となり、**29**年度の収支不足額は**560**億円となる見込みです。**29**年度についての現時点の見通しとしては、活用可能な基金残高が試算上の収支不足額を上回っています。

- しかしながら、**28年9月**仮試算でも引き続き相当規模の収支不足額が見込まれるため、「行財政改革推進プラン（案）」に掲げる改革の方向性に沿って、行財政運営全般にわたる取組みを深化・追加していく必要があります。
- 当初予算編成過程において、地方税財政制度の変更などに留意しながら、基金や地方債を適切に活用しつつ、別冊【取組編】に掲げた取組例などについて検討や具体化を進めます。それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用したうえで、年度を通じた効果的・効率的な予算執行などにより対応していきます。
- 今後とも大阪の成長や府民の安全・安心を実現し、より一層の府民福祉の向上を図っていくため、国に対し地方税財政制度をはじめとする制度の抜本的な改革を求めるとともに、府自らも、徹底した「選択と集中」を図り、引き続きたゆみない改革の取組みを進めていきます。

# 1. 大阪府の財政状況

## (1) 平成28年度当初予算の収支状況

平成28年度当初予算編成では、大阪の成長や府民の安全・安心の確保のための施策に重点的な財源配分を図りましたが、府税・地方交付税などの一般財源が前年度比でほとんど増えない中、社会保障関係経費や税関連歳出などの義務的経費が大幅に増加するという非常に厳しい収支状況となりました。予算上の収支不足額は**780**億円に拡大し、前年度当初予算より**91**億円増加しました。

(単位：億円)

歳入	27年度当初	28年度当初	増減	歳出	27年度当初	28年度当初	増減
一般財源	23,878	23,879	+1	義務的経費	23,006	23,231	+225
・府税等	15,379	15,700	+321	・社会保障関係経費	4,315	4,453	+138
・交付税等	4,927	4,668	△259	・税関連歳出	6,934	7,073	+139
特定財源	8,318	8,113	△205	投資的経費	1,929	1,879	△50
・貸付金償還金等	5,102	4,637	△465	一般施策経費	7,672	7,386	△286
歳入合計	32,197	31,992	△205	歳出合計	32,606	32,496	△110

※端数処理の関係上、合計や差引が合わない場合があります。  
 ※・印は、増減の主な内訳を示しています。  
 ※「府税等」には、地方法人特別譲与税を含みます。  
 ※「義務的経費」は、人件費、公債費、税関連歳出と社会保障関係経費です。

単年度過不足額	409	504	+95
減債基金復元積立額	280	276	△4
収支不足額	689	780	+91
・財政調整基金取崩し	599	710	+111

# 1. 大阪府の財政状況

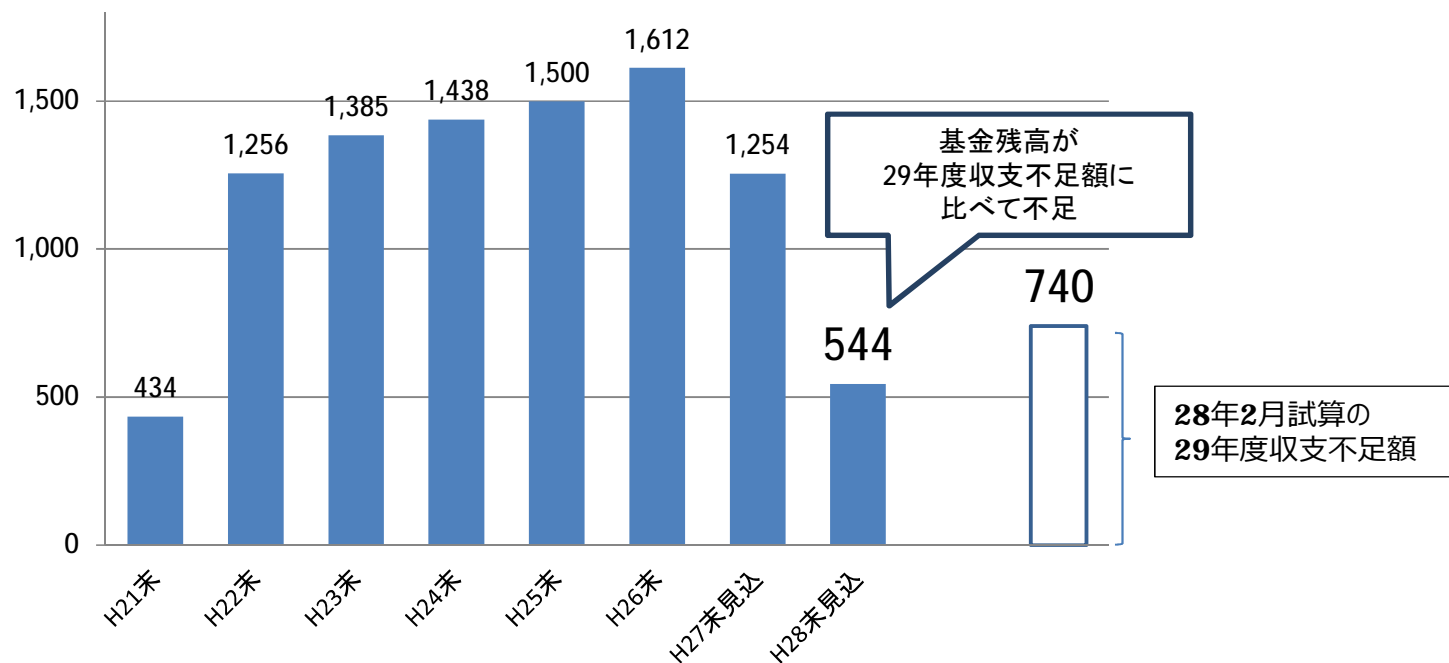
## (2) 平成28年2月試算の収支見通し

平成28年2月に公表した「財政状況に関する中長期試算（粗い試算）」では、29年度以降も700億円規模の大幅な収支不足が3年続き、その後も500～700億円規模の収支不足が続くと見込まれました。

同試算によれば、平成26年度末に約1,600億円あった財政調整基金は、27年度以降の多額の取崩しによって基金が枯渇し、29年度の当初予算編成が極めて厳しくなると予想されることから、対策を検討することとしました。

■ 財政調整基金残高の推移（28年2月時点）

（単位：億円）



\* H27末見込：最終予算、H28末見込：当初予算ベース

## (3) 平成29年度に活用可能な財政調整基金と収支見通し

平成27年度決算見込では、一般会計の収支は最終予算での見込みから約**400**億円改善し、財政調整基金の取崩しは**30**億円となりました。**28**年度に予算どおり取り崩した場合、**29**年度の財源対策として活用可能な財政調整基金残高は、**914**億円（**28**年度末）となる見通しです。

また、**27**年度決算見込や新たに公表された政府の経済見通しなど、直近の状況を織り込んで仮試算を行った結果、**29**年度の収支見通しは**180**億円改善し、仮試算上の収支不足額は**560**億円となりました。

財政調整基金 取崩し等の見込額	(単位：億円)	
	H27年度	H28年度
平成28年2月時点	最終予算 △ <b>378</b>	当初予算 △ <b>710</b>
平成28年9月時点	決算見込 △ <b>30</b>	2号補正後 △ <b>715</b> 決算剰余金1/2の編入 + <b>27</b>
取崩抑制額	<b>348</b>	<b>22</b>

\* 27年度決算見込は、最終予算額から**402**億円の収支改善（実質収支**54**億円＋財政調整基金の取崩抑制額**348**億円）

\* 27年度の決算剰余金（実質収支黒字額**54**億円）の**1/2**は、財政運営基本条例に基づき、**28**年度に財政調整基金へ編入

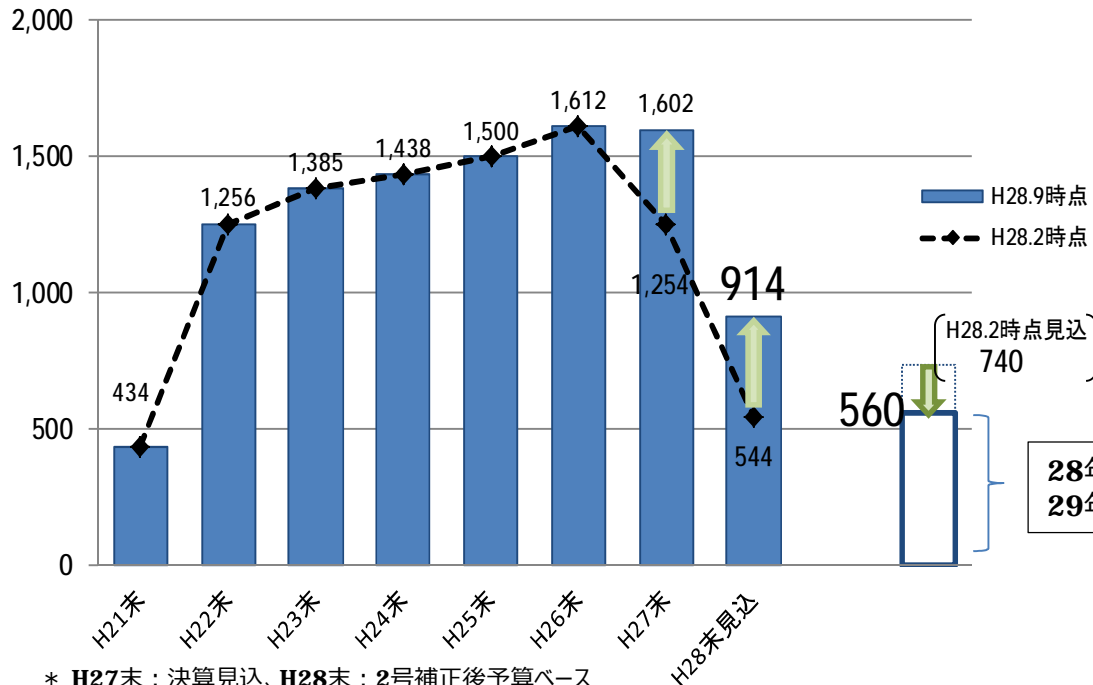


財政調整基金 年度末残高の見込額	H27年度	H28年度	試算上の収支不足額	H29年度
	平成28年2月時点	1,254		544
平成28年9月時点	1,602	914	>	560
改善額	348	370		180



■ 財政調整基金残高の推移 (28年9月時点)

(単位：億円)



29年度については、活用可能な基金残高(914億円)が試算上の収支不足額(560億円)を上回っています。

28年9月仮試算の29年度収支不足額

\* H27末：決算見込、H28末：2号補正後予算ベース

# 1. 大阪府の財政状況

## (4) 中期見通し（28年9月仮試算）

平成29年度については、活用可能な基金残高が試算上の収支不足額を上回る見込みとなりましたが、計画的な財政運営の観点からは、30年度以降の財政収支の傾向についても見ておく必要があります。

28年9月仮試算では、当面は28年2月試算に比べて年200億円程度改善するものの、仮試算上は500億円規模の収支不足が31年度まで続く厳しい見通しとなっています。

### 当面の収支不足見込額

	H29年度	H30年度	H31年度
28年9月仮試算	560	530	510
(参考：28年2月試算)	(740)	(750)	(730)

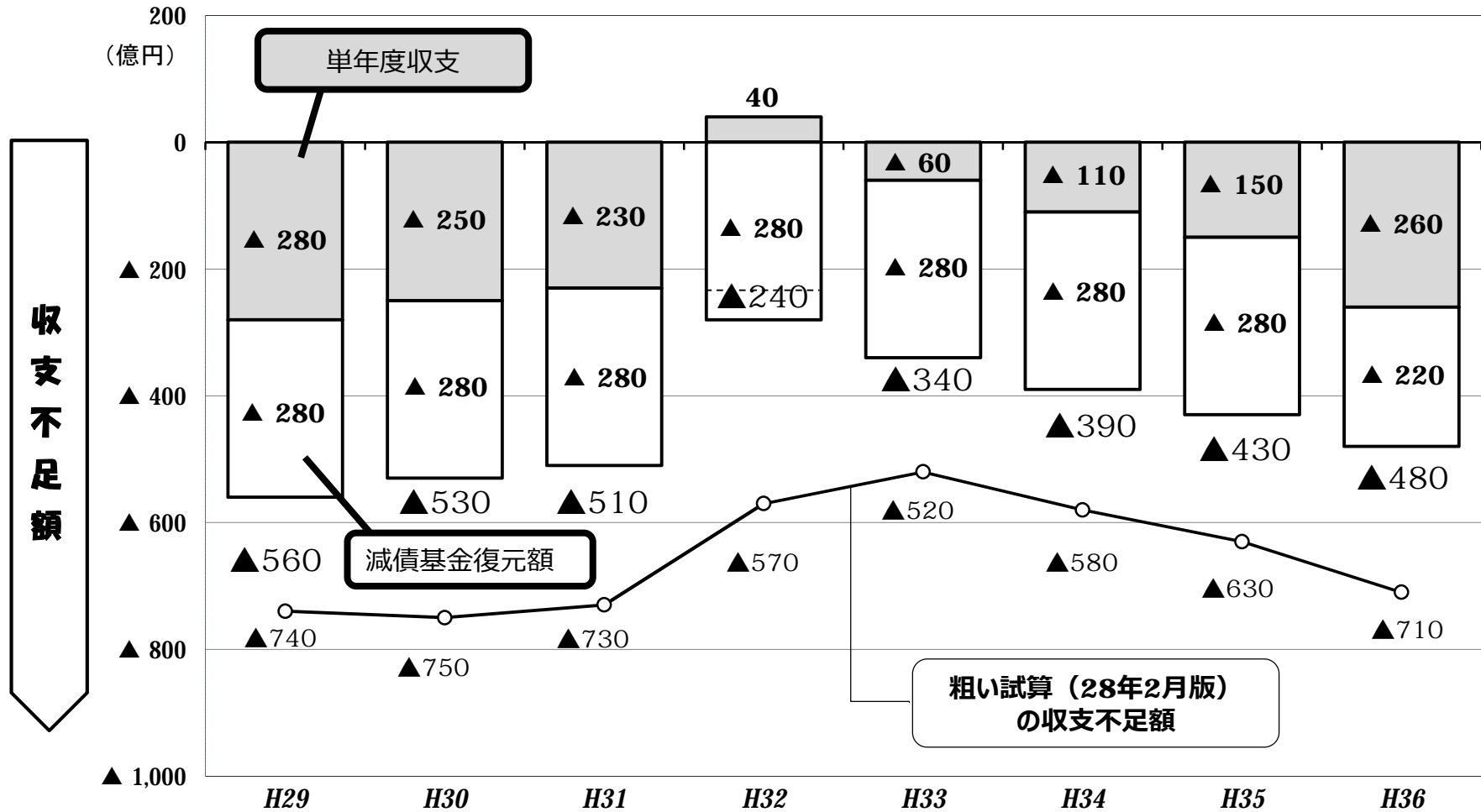
\* 28年9月仮試算及び本府財政の特徴については、別冊【資料編】参照。

28年9月仮試算は、内閣府試算の経済成長率・消費者物価上昇率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計したものであるため、不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要があります。

### 今後の〔粗い試算〕における変動要因

税制改正、地方財政対策（地方交付税・臨時財政対策債）、国の経済見通し（経済成長率・物価上昇率・長期金利）、直近の経済動向 など

# 中期見通し【28年9月仮試算】



## 〔粗い試算（28年2月版）との比較〕

29年度から36年度の各年度における収支不足額が、粗い試算（28年2月版）と比べて200億円～300億円程度改善。

## （主な要因）

	項目		各年度の改善額
歳入の増	実質 税 収	27年度決算での上振れ等により増加。 （消費税率の引上げ延期により31年度まで減少。）	40～240億円程度
	交付 税 等	府税の増加に伴い減少。 （31年度までは、消費税率の引上げ延期により府税が減少するため増加。）	
歳出の減	公 債 費	内閣府試算の長期金利の低下による利払いの減少など。	60～90億円程度
	投資的経費 一般施策経費	一部事業の進捗や実績を反映するとともに、起債充当範囲を見直したことなどにより減少。	20～60億円程度

## 2. 当面の財政運営の取組み

### (1) 仮試算の収支不足への対応

今後、予算編成過程において、地方税財政制度の変更などに留意しながら、公共施設等整備基金や行革推進債などを適切に活用しつつ、別冊【取組編】に掲げた取組例などについて検討・具体化を進めます。それでもなお収支不足額が生じる場合は、財政調整基金を機動的に活用したうえで、年度を通じた効果的・効率的な予算執行により対応していきます。

	H29年度	H30年度	H31年度
収支不足見込額（28年9月仮試算）	560	530	510
歳入の確保・歳出の見直し	10	45	25
財政運営上の対応・取組み	125	135	75
予算の編成・執行を通じた取組み等	425	350	410

\* 「歳入の確保・歳出の見直し」「財政運営上の対応・取組み」の各項目の金額は、別冊に掲げた取組例などによる効果を一定見込んだものであり、目標額ではありません。

\* 取組例のうち現時点で金額を見込めないものについては、予算の編成・執行を通じた取組み等で具体化していきます。

### 3. 今後の財政運営に向けて

#### (1) 府の役割を的確に果たしていくために

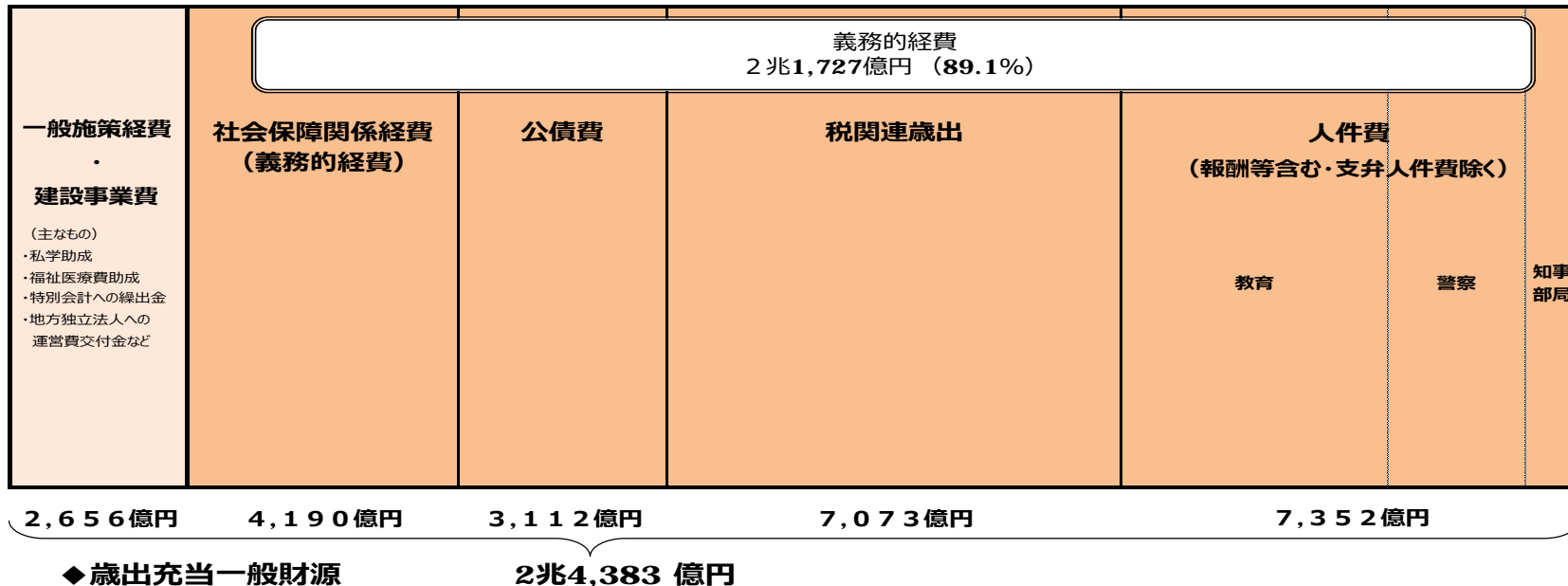
大阪府財政は、歳入面では、都市部に不利な税制改正や、社会保障関係経費の大幅な増加にもかかわらず地方一般財源総額を抑制するといった国の方針により、大幅な歳入増加が見込めません。一方、歳出面では、歳出一般財源の約90%を義務的経費が占める（下図参照）ことに加え、減債基金の復元を計画的に進めており、極めて硬直化した状況です。

このような厳しい状況の中でも、今後、大阪の成長や府民の安全・安心を実現し、より一層の府民福祉の向上を図っていくため、国に対し地方税財政制度をはじめとする制度の抜本的な改革を求めるとともに、府自らも、徹底した「選択と集中」を図り、引き続きたゆみない改革の取組みを進めていきます。

平成28年度当初予算イメージ  
(一般財源ベース)

(外数)

減債基金復元額 (276億円)



知事  
部局





収支改善プロジェクトチーム（※ お問い合わせ先 財務部財政課）  
〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 TEL 06 (6941) 0351